

令和3年度

岐阜県農政審議会（第1回）議事要旨

日時：令和3年11月5日（金）

10時30分から12時00分

場所：県議会西棟3階第1会議室

令和3年度 岐阜県農政審議会（第1回） 開催結果

1 日 時：令和3年11月5日（金） 10：30～12：00

2 場 所：県議会西棟3階第1会議室

3 出欠状況

（出席者）

若井 敦子 （岐阜県議会農林委員会 委員長）
山内 登 （岐阜県市長会・下呂市長）
渡邊 公夫 （岐阜県町村会・御嵩町長）
岩井 豊太郎 （一般社団法人岐阜県農業会議 会長）
（岐阜県農業共済組合 組合長理事）
山内 清久 （全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会 会長）
村下 貴夫 （一般社団法人岐阜県畜産協会 会長）
玉田 和浩 （岐阜県漁業協同組合連合会 会長）
後藤 昌宏 （岐阜県指導農業士連絡協議会 会長）
吉田 博佳守 （岐阜県青年農業士連絡協議会 会長）
三尾 揚子 （岐阜県JA女性連絡協議会 会長）
梅本 信枝 （岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク 会長）
高田 禮子 （ぎふ農業委員会女性ネットワーク 会長）
福井 博一 （岐阜大学 副学長）
神谷 眞弓子 （東海学院大学 学長）
道家 晶子 （岐阜市立女子短期大学 会長）
長屋 紀美江 （公益社団法人岐阜県栄養士会 会長）
林 喜美子 （生活協同組合コープぎふ 組合員理事）
竹中 昌子 （一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長）

以上 18名

（欠席者）

櫻井 宏 （岐阜県農業協同組合中央会 代表理事会長）
藤原 勉 （岐阜県土地改良事業団体連合会 会長）

以上 2名

※50音順

(事務局：岐阜県農政部 以下27名)

農政部 部長、次長(事務、技術)

次長兼東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策総括監

農業技監

農政課 課長、技術総括監、農業研究企画監、笠松競馬支援室長、スマート農業推進室長

検査監督課 課長

農産物流通課 課長

農業経営課 課長、担い手対策室長

農産園芸課 課長、花き振興企画監

畜産振興課 課長、畜産指導監、飛騨牛銘柄推進室長

家畜防疫対策課 課長、家畜防疫対策監

家畜伝染病対策課 課長

農村振興課 課長兼鳥獣害対策室長

里川振興課 課長、水産振興室長

農地整備課 課長、農地防災対策室長

4 内 容

- (1) 「ぎふ農業・農村基本計画(平成28～令和2年度)」の取組み結果及び「ぎふ農業・農村基本計画(令和3～7年度)」の今年度の取組みについて
- (2) 「みどりの食料システム戦略」への対応について
- (3) 岐阜県農政審議会運営規程の制定について

5 議事録 別紙のとおり

令和3年度岐阜県農政審議会議事録

1 開会

2 農政部長挨拶

【長尾農政部長】

- ・委員の皆様には、大変お忙しい中御出席を賜り、厚く御礼申し上げます。
- ・昨今の県農政の状況として、コロナ禍に伴う米在庫量の増や水産業、切り花の消費減等の影響があり、それらに対し支援策を行っているところ。
- ・また、来年3月に策定予定の県DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画に、農業分野においてはスマート農業の推進などを盛り込んでいく予定。
- ・本日は、「ぎふ農業・農村基本計画」について、昨年度までの計画の実績と、今年度からの計画の取組み状況について、忌憚のない御意見を頂きたい。

3 会長選出

- ・委員改選に伴い、前会長の福井委員を引き続き選出。

4 会長挨拶

【福井会長】

- ・ウィズコロナ社会において、「DX」や「スマート農業」といった対応が求められている中で、旧態依然とした農政ではなく、新たな体制を整えるべきだと思っている。
- ・昨年度で一区切りが付き、今年度から新たなスタートを切った「ぎふ農業・農村基本計画」について、今後の岐阜県の農業をどのように進めるべきかを、農政審議会として提案していきたい。

5 会長職務代理者・議事録署名者選出

【福井会長】

- ・規定により、神谷委員を会長職務代理者に指名。
- ・議事録署名者に山内清久委員と後藤昌宏委員を指名。

6 議 事

(1)「ぎふ農業・農村基本計画（平成28～令和2年度）」の取組み結果及び「ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）」の今年度の取組みについて

【河尻技術総括監】

- ・資料1-1に基づき、「ぎふ農業・農村基本計画（平成28～令和2年度）」で設定した主要12指標のうち、最終年度である令和2年度に目標値を達成できなかった7指標について、達成できなかった要因と、現計画への反映について説明。
- ・資料1-3に基づき、「ぎふ農業・農村基本計画（令和3～7年度）」の今年度の主な取組みについて、4つの基本方針ごとに説明。

【福井会長】

前計画について、基準値よりも実績値が下回っている指標がある。特に、花き生産額についてはかなり落ちており、重要な課題を内包していると思う。農業産出額や農林漁業体験者数についても、一步踏み込んだ説明を頂きたい。

【大橋農産園芸課長】

岐阜県の現状として、産出額は平成15年の約98億円をピークに、その後減少しており、近年は60億円程度で推移している。

令和2年度の47.2億円と大きく減少しているが、その内訳は、鉢物生産で約10億円減少しており、切り花生産で約8千5百万円、苗物生産で約2億3千万円の減少となっている。

鉢物生産の減少理由としては、大量生産を行っている大規模法人が相次いで廃業したことや、コロナの影響で、テーマパークなど大型施設での花飾り等で減少している。

苗物の減少理由としては、コロナ禍においてバラ苗の輸出が停止していることと、国内需要の減少が挙げられる。

一方、今年度の現状としては、鉢物関係は一般家庭での需要が高まっており、ほぼコロナ禍以前の状況に戻りつつある。切り花についてもある程度回復していると分析している。

今後の取組みとしては、今年4月に設立したコンソーシアムを活用し、異業種業界の連携によって、新たな商品開発、需要開拓を行って花き生産の需要を増やしていきたいと考えている。

【福井会長】

全国的に減少しているのではなく、岐阜県がとびぬけて減少していると私は認識している。何が悪かったのかということを見ると、先を見込んだ一手が踏み込めていないのではないかと。説明いただいたような状況を的確に分析して先んじて一手を打つというのが花の業界で求められているのではないかと。

【岩井委員】

配付資料の中には掲載されていないが、「食料自給率」について、全国は37%に対して岐阜県は25%と大きく下回っているが、どういった対応をしてきたのか。

【田口農政課長】

食料自給率につきましては、新しい計画においても国の目標に合わせて、現状（平成30年）の24%から29%に上げるという指標を掲げているところ。

そのための取組みとして、熱供給量の8割以上を占める「米、麦、大豆」の生産量を確保していきたいと考えている。

米については、国内需要が減少する中でも生産量が維持できるように、購入者のニーズをとらえたオーダーメイド型生産や、収穫量の多い品種の推進をしていきたい。

麦、大豆については、国の交付金を活用し、作付けの拡大や、収量の安定に向けた機械の導入などの支援を行っていきたいと考えている。全体としては、区画化のようなほ場整備や、水田の乾田化に向けた暗渠排水等の基盤整備にも取り組んでいきたいと考えている。

【岩井委員】

これからの取組みではなく、過去5年間で伸びなかった理由について伺いたい。

【田口農政課長】

結果として、農業産出額が伸ばせなかったことが原因と考えている。

【岩井委員】

食料自給率というのは生産と消費がある。消費の拡大もやらなければならない。それをやったのか。今後5年間の計画については努力いただきたい。

【神谷委員】

達成できなかった点についても分析も大切だが、飛騨牛の輸出等、目標を達成できているものが多くあるため、強みを分析して伸ばしていくことも大事だと思う。「反省7項目」だけでなく「強みトップ10」もぜひ、資料として出していただくと良かったと思う。

もう一点、昨今は夏場の温暖化等の、天候不順が多いと思うが、農業は天候不順に非常に左右されるので、そういった要因も記載いただくと良かった。

【田口農政課長】

次回の資料作成の際に作成とさせていただきます。

【村下委員】

全国和牛能力共進会について、平成14年の岐阜大会（第8回）や続く第9回では大変優秀な成績であったが、第10回、11回の長崎、宮城大会では非常に成績が落ちてしまった。その要因は。

【桑畑飛驒牛銘柄推進室長】

当時の肥育の肉牛の部では、肉量・肉質1対1の評価であり、それまで岐阜県の肉質は十分なものがあったが、全国で育種価の活用など肉質の部分で岐阜県と全国との差が小さくなったことと、肉量については岐阜県の牛が全国の平均よりも小さかったことから、上位入賞が難しい環境にあった。次回に向けては、前回大会の上位入賞牛の平均値を目標に掲げ、材料牛の選抜や優秀な出品牛を選抜する技術の研鑽に取り組んでいる。

【村下委員】

今度の鹿児島大会においては、更なる全国ブランドとなるように優秀な成績を収めていただきたい。県の取り組みや今後の課題、関係者ばかりの話でなく、全県的に盛り上げるための方策や、全国ブランドとするための予算、人的支援も惜しまずやっていただきたい。九州は非常に畜産が盛んであり、全国的にも注目が高い大会ということで、是非それを念頭にお願いしたい。

【桑畑飛驒牛銘柄推進室長】

鹿児島大会に向け、優れた候補牛を選抜し、それらを確実に選畜して、出品できるよう、関係者や選抜チームの技術向上に努めているところ。

全県的な盛り上げについては、県民向けに、市町村や農協、関係機関と連携した各種メディアを活用した広報、県内主要施設における横断幕や懸垂幕の設置の他、高速道路のサービスエリアや都市公園でのPR、SNSの効果的な活用も検討しており、現在、飛驒地域の市町村・JA広報を活用した周知を図っている。

また、飛驒牛のブランドの一層の推進については、最重要課題として、県の戦略推進会議において県下JAや飛驒牛銘柄推進協議会、肉用牛協会、畜産協会等の関係機関が一丸となって取り組みを進めていきたい。

【板垣農村振興課長】

福井会長からの「農林漁業体験者数」の減少について、基準値14万5千人に対し、令和2年で10万人に減少している一方で、令和元年では21万4千人、平成30年では21万1千人、平成29年には20万9千人と、増加していた実績がある。

今後の取組みとしては、田園回帰の潮流を受け、都市部との交流を行う「ぎふの田舎応援隊」を、県内外問わず幅広く募集しており、令和元年には226人であったのが、今年9月には919人と、コロナ禍においても3倍以上増加している。そういった世間のニーズに応えた形で、今後はワーケーション等を通じながら都市農村交流を進めていきたいと考えている。

【若井委員】

田園回帰に関して、農林漁業の理解促進、そして活性化に大きな役割を担っていると思うが、ぎふの田舎応援隊に参加されている方の属性を教えてください。

【板垣農村振興課長】

年齢層としては、学生の方から、かなりお歳を召した方まで幅広く参加いただいている。

【若井委員】

応援隊への参加から、移住や定住に繋がった事例は。

【板垣農村振興課長】

実際に県外から移住された方はいる。農村振興のために、ぎふの田舎応援隊等のきっかけづくりを行っているところ。

【村下委員】

岐阜県食肉基幹市場の建設について、岐阜市も関市も養老町もセンターが老朽化している。全県の食肉基幹市場であるため、主導的な立場で対応いただきたい。

【長屋畜産振興課長】

促進協議会場で決定事項を進められているが、協議会の中での検討が途中で滞ってしまうため、県がアドバイザーという立場で関与しており、今までも協議の進捗において、別でワーキングチームを作りながら、そこでご提案して協議会で決定してきたという経緯がある。

豚熱などの影響で止まっていた協議が再開したばかりであり、課題整理を実務者レベルで調整し、協議会で審議しながら進めていきたいと考えている。

【岩井委員】

資料1-3、3ページの「飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える体制強化」の下から2つ目にあるゲノム解析技術とはどういったものか。

【長屋畜産振興課長】

飛驒牛の父親の能力を分析する際に、母親と掛け合わせた子供が肉に加工されないという評価できないということで、それまでに2～3年かかってしまう。そこで、ゲノム解析を用いて父親の遺伝子を分析することによって、改良の速度を速められるというもの。

【岩井委員】

実績はあるのか。

【長屋畜産振興課長】

新しい技術であり、初めて取り組んでいるところ。

【岩井委員】

資料1－3の4ページ、「カキの温暖化に適応した性フェロモン剤を中心とした害虫防除体系の研究」について、5～6年前にも農政部が研究をしていたと記憶しているが、これについては進展しているのか。

【石垣農業研究企画監】

カキのフェロモン剤については、既に現場に普及している技術だが、温暖化による害虫発生の変長の変化や、フェロモン剤自体の気温変化による効果持続の変化などの現状を分析し、現在の気温に対して適切なフェロモン剤の使用方法を研究しているところ。

【玉田委員】

鮎の販路拡大について、オーストラリアへの輸出解禁に向けて調査したとあるが、調査の結果は。

【桑田水産振興室長】

オーストラリアへの輸出要件で、リスク疾病が無いことを証明しなければ輸出できない。昨年度から今年度にかけて、国を介してオーストラリアと輸出要件を交渉する前段として、保有状況を分析している。年2回の調査が必要で、昨年度および今年度1回目の調査においてはリスク疾病を保有していなかった。今後は、今年度2回目の調査結果を水産庁に提供し、国が輸出解禁に向けた交渉を行うこととなる。

(2) 「みどりの食料システム戦略」への対応について

【河尻技術総括監】

・資料2－1に基づき、「みどりの食料システム戦略」への対応について説明。

【大橋農産園芸課長】

・資料２－２に基づき、「みどりの食料システム戦略」を踏まえた県有機農業推進計画の策定について説明。

【福井会長】

今後、具体的な施策が国から提言されるということで、県としての確に対応できるようにお願いしたい。

(3) 岐阜県農政審議会運営規程の制定について

【河尻技術総括監】

・資料３－１に基づき、「岐阜県農政審議会運営規程（案）」について説明。

【各委員】

意見の声なし。

7 その他ご意見

【高田委員】

農業委員の女性の割合について、国は２０％という目標をしめしているが、岐阜県でおよそ１２．８％と、到達率が低い。農業委員会ネットワークに呼びかけをしているところだが、大変苦慮している。皆様のお力添えをお願いしたい。

【足立次長】

県では、男女共同参画プランの農業版を策定しており、女性の農業委員や農業経営アドバイザーを増やしていくため、本年度から５年間に向けた計画を農業・農村基本計画と一緒に立ち上げたところ。今後も各団体と一緒に取組んでいきたいと考えている。

県職員としても、農業分野に限らず女性職員が男性と一緒に働きやすい環境づくりを頑張っていきたい。

8 閉会

【長尾部長】

- ・様々な立場から頂戴した意見を踏まえ、県農業の発展に向けて農政部一丸となって取り組んでいきたいため、引き続きご指導願いたい。
- ・「みどりの戦略」の関係については、国の動向を見ながら、農業者、県内農業関

者からの意見を伺ったうえで、県の方針をまとめていきたい。